

社会保険の加入状況にかかる実態調査の結果の概要

(平成28年3月～11月にかけて日本年金機構において実施し、平成29年3月に公表)

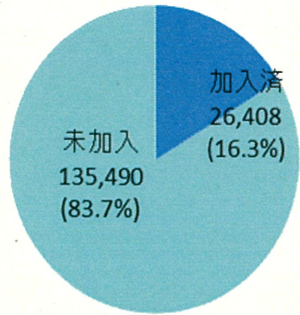
630,128事業所(※)に送付。161,898事業所(25.7%)が回答。

(※)国税庁と年金機構の情報から平成28年8月末現在で社会保険の適用可能性があるとして把握された事業所

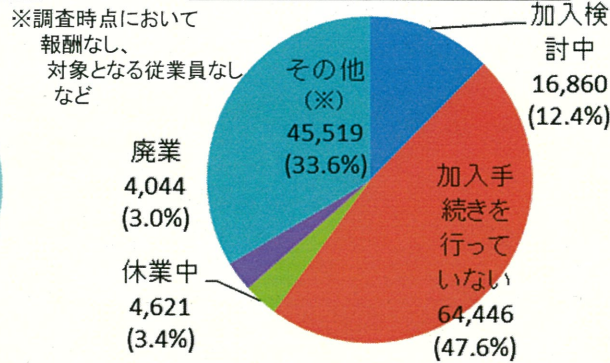
調査結果のポイント

- 社会保険未加入と回答があった事業所(135,490事業所)のうち、加入手続きを行っていないとの回答があったのは約50%(64,446事業所)
- 加入手続きを行っていない事業所の約90%が、5人未満の小規模事業所
- 加入手続きを行っていない理由は、①保険料の負担が困難、②加入要件を知らなかった、③加入にメリットを感じないの順

① 加入状況



② 未加入事業所(135,490)の状況

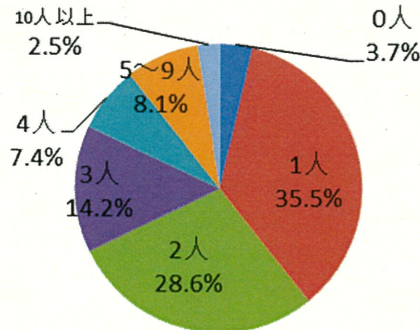


④ ②で加入手続きを行っていないと回答した事業所(64,446)の業種別の状況(被保険者数順)

- (※1) 不動産賃貸業など
- (※2) 理容業・美容業、クリーニング業など
- (※3) 土木建築サービス、各種コンサルタントなど
- (※4) ソフトウェア、広告など

	事業所数	被保険者相当数	割合	平均被保険者相当数
総計	64,446	149,945人	100.0%	2.3人
不動産業 (※1)	10,665	16,878人	11.3%	1.6人
建設業	5,083	12,797人	8.5%	2.5人
料理・飲食店業	3,173	10,390人	6.9%	3.3人
飲食料品小売業	3,008	9,787人	6.5%	3.3人
対個人サービス業 (※2)	2,863	8,793人	5.9%	3.1人
その他のサービス業 (※3)	4,444	8,755人	5.8%	2.0人
その他の小売業	2,849	7,008人	4.7%	2.5人
対事業所サービス業 (※4)	2,580	5,649人	3.8%	2.2人
食料品製造業	871	3,052人	2.0%	3.5人
金属製品製造業	927	2,933人	2.0%	3.2人
農業・林業	916	2,742人	1.8%	3.0人
その他の製造業	893	2,660人	1.8%	3.0人
自動車修理業	784	2,216人	1.5%	2.8人
道路貨物運送業	450	2,156人	1.4%	4.8人
飲食料品卸売業	752	2,116人	1.4%	2.8人
機械製造業	796	2,053人	1.4%	2.6人
その他の卸売業	854	1,935人	1.3%	2.3人
家具、建具、じゅう器小売業	775	1,621人	1.1%	2.1人
新聞、出版、印刷業	662	1,567人	1.0%	2.4人
衣服、身の回り品小売業	719	1,543人	1.0%	2.1人
その他	20,382	43,294人	28.9%	2.1人

③ ②で加入手続きを行っていないと回答した事業所(64,446)の被保険者数の分布



⑤ ②で加入手続きを行っていないと回答した事業所(64,446)が挙げた理由

